

質問日	令和4年3月10日(木)		質問方式	分割方式			
質問順位	2	会派名	自由民主党浜松	議席番号	25	氏名	稲葉 大輔
表題	質問内容						答弁者の職名
<p>1 スポーツ政策</p> <p>(1) 祭りのあとの本市スポーツ推進ビジョン</p> <p>(2) 施設管理と地域づくり</p> <p>(3) 部活動の地域移行</p> <p>(4) 地域スポーツコミッション</p>	<p>(1) スポーツコミッション推進担当が担ってきた2大イベントが終わり、そのレガシーを継承し、満足度の高いスポーツコミッションを推進するために、今後のスポーツ推進ビジョンをどう考えるか伺う。</p> <p>(2) 指定管理者制度が導入されているスポーツ施設は、施設管理だけでなく、競技団体やプロスポーツ、企業クラブとの協働により、戦略的な施設整備や大会誘致、ジュニア育成や地域振興をより効果的に進めていく必要があると考えるが、スポーツ施設の管理運営についての考えを伺う。</p> <p>(3) 令和3年度から地域部活動推進事業が始まっているが、今後の中学校部活動はどうなるのか、部活動検討委員会での検討状況と課題を伺う。</p> <p>(4) 学校教育から地域スポーツへの移行については、指導者の確保や受益者負担の考え方、プロスポーツや企業クラブとの連携や指定管理者制度との相乗効果、総合型地域スポーツクラブやスポーツ推進員の仕組み、競技団体や大会運営の在り方などと併せ、包括的な仕組みの検討が必要である。そこで、スポーツ庁の地域スポーツコミッションの支援事業などを活用し、スポーツ協会などの機能拡大により浜松版のスポーツ活動推進モデルを早急に検討すべきと考えるが、今後の取組について伺う。</p>						<p>鈴木市長</p> <p>中村文化振興担当部長</p> <p>田中学校教育部長</p> <p>中村文化振興担当部長</p>
<p>2 不登校の多様な選択肢</p> <p>(1) 不登校と出席の考え方について</p> <p>(2) 不登校特例校の設置と官民連携</p>	<p>教育機会確保法の施行から、不登校に対する考え方、向き合い方は徐々に変わりつつあるが、不登校児童・生徒の数は年々増加している。</p> <p>(1) 本市の校外適応指導教室は、学校に戻ること、通常教室に戻ることなどを目的としているのか。また、校外適応指導教室には出席扱いのガイドラインはなく、学校長の判断で出席扱いと記録しているが、進路選択において影響があるのか伺う。</p> <p>(2) 物理的・金銭的に校外適応指導教室やフリースクールにアクセスできないなど、不登校に対する学びの機会の格差が懸念され、公的支援の充実が求められる。個別的な学びの機会の選択肢として、通わなくてよい価値観、多様性を認める不登校特例校が各自治体で拡大しているが、本市での不登校特例校の設置の考えはないか。また、特例校、民間フリースクール、家庭でのICT学習の連携が有効であるとするが本市の考えを伺う。</p>						<p>宮崎教育長</p> <p>//</p>

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
(3) 受け皿の拡大について	(3) 校外適応指導教室は、現在 9 施設に約140名が通っているが、適した公共施設が見つからず開設できていない地域がある。対象児童・生徒の増加により、受入れを止めざるを得ない教室もある中、さらなる受け皿拡大に向けて、民間施設の活用も検討すべきと考えるが本市の考えを伺う。	田中学校教育部長
<p>3 発達支援について</p> <p>(1) 保育所等巡回支援事業の課題</p> <p>(2) 市立幼稚園の今後の在り方</p> <p>(3) 保育士や幼稚園教諭の人材育成に対する補助制度</p>	<p>(1) 発達支援の現状を障害福祉の面からサポートする保育所等巡回支援事業が実施されているが、その成果指標と評価についてどのような課題認識があるか伺う。また、本年 4 月から新たに業務委託するに当たり、どのような拡充策が講じられ、どのような効果を期待しているのか伺う。</p> <p>(2) 市立幼稚園は、本年度の包括外部監査の対象となっているが、教職員と園児数のバランス及び支援が必要な子どもの受入れ体制の状況を踏まえ、本市における市立幼稚園の課題と今後の在り方について伺う。</p> <p>(3) 市立の幼稚園教諭や保育士が、それまでの経験を活かし、小学校や保育所等巡回支援業務に携わるなど、支援が必要な子どものサポート人材として活躍の場を広げられるよう、免許取得や発達支援指導の研修受講を後押しする補助制度の検討について伺う。</p>	<p>山下健康福祉部長</p> <p>鈴木こども家庭部長</p> <p>〃</p>
4 空き家等の早期解決に向けて	<p>相談が増える空き家等の対応について、土地所有者や建物管理者の状況や崩壊リスク、周辺環境などに応じ、段階的な評価と手段・対策についての客観的な基準を規定する考えはないか伺う。</p> <p>また、空き家やごみ屋敷の対応、耕作放棄地や所有者不明土地の対策といった複合課題の解決には、多機関連携の対応組織が必要と考えるが、本市の考えを伺う。</p>	奥家市民部長
<p>5 デジタル化推進</p> <p>(1) 収入証紙廃止</p> <p>(2) デジタルツインの可能性</p>	<p>(1) 窓口業務のオンライン化、キャッシュレス決済導入に伴い収入証紙の手間とコストが省略できないかと考える。窓口精算業務のキャッシュレス化や管理コスト、手間の改善のために本市において収入証紙の廃止を検討する考えはないか伺う。</p> <p>(2) 静岡県では全国に先駆けて 3 次元点群データを収集し、昨年の熱海市での盛り土崩落事故の検証にも活用されるなど、土木分野の D X 実装が現実のものとなりつつある。また、都市計画におけるデジタルツインの活用も期待され、国土交通省のプロジェクト「プラトール」をはじめ、実証実験が始まっている。そこで本市における今後の 3 次元点群データの活用やデジタ</p>	<p>森本財務部長</p> <p>山本技術統括監</p>

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(3) デジタル化補助金</p> <p>(4) デジタルディバイド対応</p>	<p>ルツインの可能性について伺う。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金のうち、令和3年8月に緊急事態宣言による経済的な影響を受ける事業者向けの特別枠が創設され、事業者支援分として本市に約6.2億円の交付枠が決定し、デジタル化補助金を創設した。令和4年3月までの完了が規定されているこの補助金の執行状況及び効果、効用についての所感を伺う。</p> <p>(4) 地方創生臨時交付金の一部は、令和4年度へ繰り越しされ、23億4232万円の予算枠で、キャッシュバックキャンペーンやデジタル化推進補助金等が提案されている。しかしながら、本年度同様の制度は、スマホやデジタルを前提としたものがほとんどであり、高齢の事業者などデジタルディバイドとされる人は、施策の恩恵を受けにくく、不満の声も大きい。それらに対する支援策を設定する考えはないか伺う。</p>	<p>藤野産業部長</p> <p>森本財務部長</p>
<p>6 積極財政と成長投資</p> <p>(1) 財政政策について</p> <p>(2) 成長産業への投資促進について</p> <p>(3) スタートアップ支援のターゲットについて</p>	<p>コロナ禍において、国は大量の赤字国債を発行し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を措置する財政出動を行い、これまでのプライマリーバランスを重視した財政健全化政策から、インフレと為替、失業率を重視した行政需要の拡大によるデフレ脱却を目指す、いわゆる積極財政政策への転換に対する理解が広まりつつあると考える。</p> <p>本市においては、巨額の交付金措置の効果にも起因する税収の回復が見られるが、デフレ脱却の指標となる物価上昇に連動した、所得の増加や景気の高揚は全く感じられない状況にあるといえる。</p> <p>(1) これまでの政府の財政健全化策と、デフレ脱却に向けた積極財政政策に対する市長の認識を伺う。</p> <p>(2) 国の緊縮財政政策に沿って策定された本市の中期財政計画であるが、国の積極財政政策への変更を、地方から推し進めるためにも、多文化共生やスタートアップといった重点政策の予算充当、成長産業や事業継承や発展的再編の加速化に向けた補助金等の国庫支出金の新設や拡充を要望し、積極的に市域内GDPや市民所得を成長させる政策を目指すべきと考えるが、市長の考えを伺う。</p> <p>(3) スタートアップ支援は充実しているが、これまでは域外から呼び込む要素が強い。本市の学生やロスジェネレーション世代、Uターン人材や市内企業の内部人材など、より広い政策ターゲットに向けた人材の発掘や育成を強化すれば、やらまいか精神の再燃となる新たなスタートアップの着想や創発を期待できると考えるが、本市の課題認識と取組を伺う。</p>	<p>鈴木市長</p> <p>〃</p> <p>加藤スタートアップ推進担当部長</p>